



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**  
 コード番号 **9532**

上場取引所 **東 大 名**  
 本社所在都道府県 **大阪府**

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 **取締役社長**

氏名 **芝野 博文**

問合せ先責任者 役職名 **経理部長**

氏名 **亀井 信吾**

TEL (06) 6205 - 4537

決算取締役会開催日 **平成 18 年 4 月 25 日**

米国会計基準採用の有無 **無**

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,065,961	9.3	100,657	4.9	103,308	6.0
17 年 3 月期	975,340	2.5	95,992	4.2	97,480	19.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	80,710	59.2	36.18	—	13.9	7.9	9.7
17 年 3 月期	50,683	7.7	22.69	—	9.9	8.1	10.0

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 2,435 百万円 17 年 3 月期 302 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 2,228,101,663 株 17 年 3 月期 2,229,976,855 株  
 ③会計処理の方法の変更 **無**  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,398,692	628,510	44.9	282.12
17 年 3 月期	1,217,463	530,862	43.6	238.15

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 2,227,520,553 株 17 年 3 月期 2,228,726,812 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	152,935	△162,989	13,245	47,726
17 年 3 月期	116,902	△65,679	△23,912	44,279

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 136 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 23 社 (除外) 5 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	514,000	29,500	16,500
通期	1,182,000	86,500	49,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円22銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の「3 経営成績 (3) 次期の見通し」を参照して下さい。

平成18年4月28日

---

平成18年3月期（第188期）連結決算概要  
〔平成17年4月1日～平成18年3月31日〕

---

大阪ガス株式会社

# 1 企業集団の状況

当社グループ（連結子会社 136 社[23 社増、5 社減]、持分法適用関連会社 4 社[2 社増]）は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

## <セグメント>

### ①ガス

当社および子会社名張近鉄ガス(株)などは、ガスの製造、供給および販売を行っています。

### ②LPG・電力・その他エネルギー

子会社(株)リキッドガス、子会社日商LPガス(株)などはLPGの販売を行っています。当社および子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)、子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力の卸販売を行っています。当社および子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、地域冷暖房事業を行っています。

なお、平成 17 年 8 月に日商LPガス(株)の株式を一部売却しました。

### ③器具及びガス工事

当社および子会社エネテック京都(株)、子会社大阪ガス住宅設備(株)、子会社(株)ハーツなどはガス機器、住宅設備機器を販売しています。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っています。また、子会社(株)きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事および外管工事を行っています。

### ④不動産

子会社(株)アーバネックス、子会社(株)オージーキャピタルなどは、不動産の賃貸、管理および分譲などの事業を行っています。

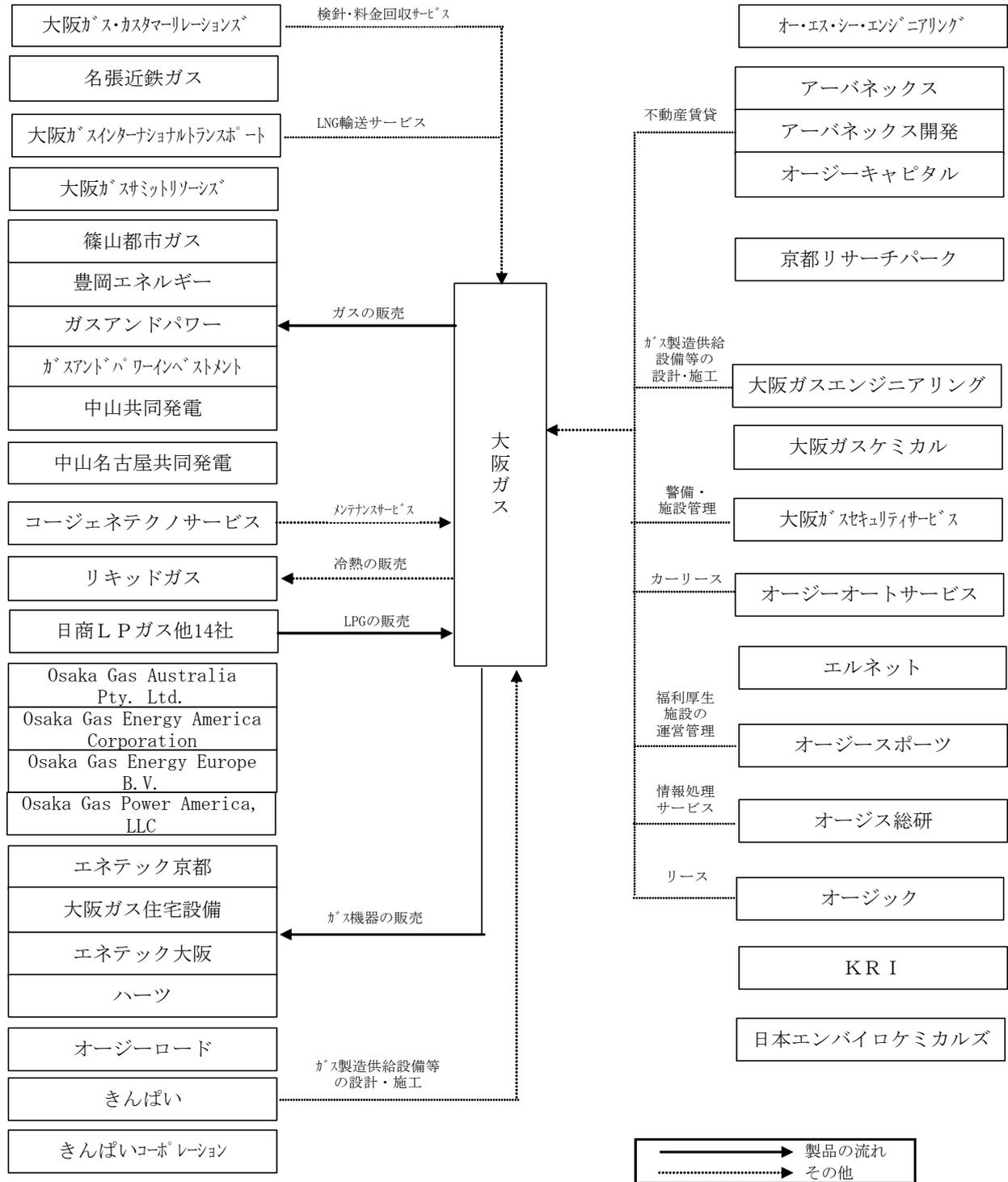
### ⑤その他

子会社(株)オージス総研などは、当社などにコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。子会社大阪ガスケミカル(株)などは、炭素材や関連商品の製造・販売、および、化成品の販売を行っています。また、エンジニアリング、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、自動車及び事務用機器等のリースなどを行う子会社も含んでいます。

なお、子会社日本エンバイロケミカルズ(株)他 2 社は、平成 17 年 4 月に当社および大阪ガスケミカル(株)が株式を取得したことにより、当期より連結子会社となりました。

一方、(株)キンレイは平成 17 年 10 月に株式を譲渡したことにより、また、(株)ホームプロは平成 18 年 3 月に株式を譲渡したことにより、それぞれ当社の子会社ではなくなりました。

《主な連結子会社 事業系統図》



《新規連結子会社 23社》

- 大阪ガスサミットリソース(株)
- Davao Central Chemical Corporation
- 日本エンバイロケミカルズ(株)
- Osaka Gas Power America, LLC
- ミナベ化工(株)
- ほか18社

《新規持分法適用関連会社 2社》

- 出光スノーレ石油開発(株)
- Bizkaia Energia, S.L.

《連結除外子会社 5社》

- (株)キンレイ
- (株)三重ガスターミナル
- (株)ドナック
- 太陽化成(株)
- (株)ホームプロ

《主な連結子会社（平成18年3月末）》

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合 (%)	備考
ガス	大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱	大阪市西区	50	・ガスメーターの検針業務 ・ガス料金に関する事務管理業務	100	
	篠山都市ガス㈱	兵庫県篠山市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	66.7	
	豊岡エネルギー㈱	兵庫県豊岡市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	100	
	名張近鉄ガス㈱	三重県名張市	100	・都市ガス・簡易ガス・プロパンガス・オートガス・ガス機器の販売 および配管工事の設計・施工	85	一部はLPG・電力・その他エネルギーセグメントに計上
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート㈱	大阪市中央区	3,190	・船舶貨渡業	100	
	大阪ガスサミットリソース㈱	大阪市中央区	100	・石油、天然ガスその他、炭化水素に関する事業	70	
	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探査、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	㈱ガスアンドパワーインベ ストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資 ・地域冷暖房事業	100	
	㈱コージェネテクノサービス	大阪市西区	400	・コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託 ・電力および冷温熱の受託加工	56	
	㈱リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	中山共同発電㈱	大阪市大正区	300	・電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電㈱	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	95	
	日商LPGガス㈱	東京都港区	1,726	・LPGの輸入および販売	52.5	平成17年8月30日一部売却により所有割合変更
	日商プロパン石油㈱	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	A\$157百万	・原油、天然ガス等の鉱物資源の探査、開発、生産および販売	100	
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	US\$1	・米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100	
	Osaka Gas Energy Europe B.V.	オランダ	55百万ユーロ	・欧州におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100	
	Osaka Gas Power America, LLC	アメリカ	—	・米国IPP事業への投資	100	
	他65社					
器具及びガス工事	エネテック京都㈱	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市西区	450	・システムキッチン、システムバス等の住宅設備機器の卸販売 ・新築住宅の販売事業 ・リフォーム事業	100	
	㈱エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、施工、運転、保全ならびに販売	100	
	㈱オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売	100	
	㈱ハーツ	大阪府堺市	85	・ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	
	㈱きんばい	大阪市西成区	300	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
	㈱きんばいコーポレーション	大阪市西成区	112	・きんばいグループの経営管理・人事・経理・総務業務	100	
	他11社					

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合 (%)	備考
不動産	オー・エス・シー・エンジニアリング㈱	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	㈱アーバネックス	大阪市東成区	1,570	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	㈱アーバネックス開発	大阪市東成区	500	・不動産の管理、運営、賃貸	100	
	㈱オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	
	京都リサーチパーク㈱	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
	他4社					
その他	大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル㈱	大阪市中央区	2,500	・化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	オージーオートサービス㈱	大阪市此花区	100	・自動車のリース、整備、販売 ・損害保険代理店業	100	
	㈱エルネット	大阪市西区	40	・地域情報誌「ばど」の編集・発行 ・生活者ネットワークを活用した各種マーケティング・サービス	100	
	㈱オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
	㈱KR I	京都市下京区	300	・先端技術に関する受託研究 ・分析および試験評価	100	
	日本エンバイロケミカルズ㈱	大阪市中央区	2,055	・活性炭の製造販売 ・木材保護塗料・防蟻剤の製造販売 ・工業用保存剤の製造販売	100	
	他16社					

《持分法適用関連会社（平成18年3月末）》

	関連会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合 (%)	備考
	出光スノーレ石油開発㈱	東京都港区	15,120	・石油及び天然ガスの調査・開発・生産・販売およびこれらに関連する事業に対する投資	49.5	
	大阪臨海熱供給㈱	大阪市此花区	1,000	・熱供給事業法に基づく熱供給事業およびそれに附帯する事業	40	
	㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都品川区	9,443	・インドネシア共和国における石油、天然ガス、その他の炭化水素の探査、開発および採取等	33.4	
	Bizkaia Energia, S.L.	スペイン	3千ユーロ	・電気供給事業	50	

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日本経済は、生産や設備投資の増加など企業活動に力強さが見られ、雇用や個人消費にも明るさが広がるなど、踊り場を脱して拡大局面に入りました。しかし、原油価格の高止まりが長期化し、海外経済にも減速の懸念が残るなど、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、厳しい競争が続くことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要です。当社は、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値とともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成18年度から平成20年度までの中期3ヵ年経営計画「Design 2008」を平成17年10月に策定しました。これに沿って事業を展開し、創業100年を迎えた当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤の確立を目指します。

### (2) 対処すべき課題

まず、エネルギービジネスにおきましては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していきます。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていきます。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただき易い料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めます。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らしーウィズガスライフを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組みます。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えます。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車などの普及を促進します。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めます。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えします。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員や作業

従事者への教育訓練を継続します。また、お客さま先の設備についても、定期的に点検を行うとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。さらに、当社製のテーブルコンロ等の全てのバーナーに天ぷら火災などの出火を防ぐ安全装置を搭載していくなど、安全性を一層、高めていきます。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、本年には滋賀ラインの竣工を予定するなど製造供給体制の整備に万全を期します。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指します。既に事業を開始している電力卸供給事業（IPP）の維持拡大を図るとともに、本年着工予定の泉北天然ガス発電所の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進します。

また、LPG事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ります。

非エネルギービジネスにおいては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求します。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ります。

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していきます。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めます。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組みます。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注ぎます。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献します。

当社グループは、コンプライアンスを徹底しつつ、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践します。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任（CSR）の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループCSR憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存です。

### （3）配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

#### (4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 経営成績

#### (1) 当期の業績概況

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したこと、さらに既存連結子会社の事業の拡大や連結子会社数が増加したことなどにより、前期に比べて906億円増(+9.3%)の1兆659億円となりました。営業利益は、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は増加しましたが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進し、供給販売費及び一般管理費の削減を図った結果、前期に比べて46億円増(+4.9%)の1,006億円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、前期に比べて58億円増(+6.0%)の1,033億円となりました。当期純利益は、LNG取扱業務の改定契約等の締結に伴う精算の発生等により特別利益が生じたことなどから、前期に比べて300億円増(+59.2%)の807億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用 (a)		対前期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	比率 (%)		
売上高	10,659	+906	109.3	7,863	1.36
売上原価	6,364	+1,024	119.2	4,386	——
供給販売費及び 一般管理費	3,288	△164	95.2	2,710	——
営業利益	1,006	+46	104.9	766	1.31
経常利益	1,033	+58	106.0	820	1.26
当期純利益	807	+300	159.2	706	1.14

株主付加価値 (SVA)	553億円	[前期：273億円]
一株当たり当期純利益 (EPS)	36.18円	[前期：22.69円]
株主資本当期純利益率 (ROE)	13.9%	[前期：9.9%]
総資産当期純利益率 (ROA)	6.2%	[前期：4.2%]

#### 《セグメント別概況》

##### ①ガス

売上高は、新規需要開発に努めたことや冬期の気温が前期に比べて低く推移したことなどによりガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前期に比べて高めに推移したことなどから、前期に比べて468億円増(+8.2%)の6,197億円となりました。営業利益は、経営全般にわたるコストダウンを推進しましたが、原料価格の上昇に伴う原材料費の増加などにより、前期に比べて6億円減(△1.0%)の618億円となりました。

②LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前期に比べて311億円増(+19.7%)の1,890億円となりました。費用についても、原料価格の上昇などにより増加しましたが、営業利益は前期に比べて43億円増(+31.0%)の185億円となりました。

③器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて55億円増(+3.7%)の1,559億円、営業利益は、売上の増加とコストダウンを推進したことなどにより、前期に比べて24億円増(+89.1%)の52億円となりました。

④不動産

売上高は、前期に比べて4億円増(+1.8%)の257億円、営業利益は前期に比べて4億円減(△6.7%)の66億円となりました。

⑤その他

売上高は、連結子会社数が増えたことなどにより、前期に比べて129億円増(+9.8%)の1,453億円となりました。営業利益は、(株)キンレイが当社の連結子会社でなくなったことなどにより、前期に比べて2億円減(△3.7%)の77億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器 具 及 び ガ ス 工 事	不 動 産	そ の 他	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高	+8.2% 6,197 [+468]	+19.7% 1,890 [+311]	+3.7% 1,559 [+55]	+1.8% 257 [+4]	+9.8% 1,453 [+129]	(698) [△63]	+9.3% 10,659 [+906]
営 業 利 益	△1.0% 618 [△6]	+31.0% 185 [+43]	+89.1% 52 [+24]	△6.7% 66 [△4]	△3.7% 77 [△2]	7 [△7]	+4.9% 1,006 [+46]

左肩の%は、対前期増減率

[ ]は、対前期増減値

(2) 配当

1株につき年間7円(1株につき年間1円の創業100年記念配当金を含む)の配当としたいと考えています。なお、1株につき3.5円(1株につき0.5円の創業100年記念配当金を含む)の中間配当を実施しました。

### (3) 次期(平成19年3月期)の見通し

平成19年3月期の売上高は、新規需要の開発によるガス販売量の増加や、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が上昇し、ガス売上高が増加することに加え、連結子会社の事業が拡大することなどにより、前年度に比べて1,160億円増(+10.9%)の1兆1,820億円となる見通しです。営業利益・経常利益は、引き続き経営全般にわたるコストダウンを進めていくものの、LNG取扱業務の契約を改定したことに伴い、附帯事業収益が減少することなどにより、前年度に比べて、それぞれ、146億円減(△14.6%)の860億円、168億円減(△16.3%)の865億円となる見通しです。当期純利益は、前年度に特別利益が発生したこともあり、前年度に比べて312億円減(△38.7%)の495億円となる見通しです。

なお、配当につきましては、普通配当を1株につき年間1円増配し、1株につき年間7円(中間配当金を含む)の配当を目指します。

(単位：億円)

	平成19年3月期見通し	対前年度比較	
		増減	比率(%)
売上高	11,820	+1,160	110.9
営業利益	860	△146	85.4
経常利益	865	△168	83.7
当期純利益	495	△312	61.3

前提：原油価格(全日本CIF価格)58ドル/バレル、為替(TTMレート)120円/ドル

また、上記以外の主な指標の見通しは、次の通りです。

株主付加価値(SVA)	235億円	[前年度：553億円]
一株当たり当期純利益(EPS)	22.22円	[前年度：36.18円]
株主資本当期純利益率(ROE)(*1)	7.7%	[前年度：13.9%]
総資産当期純利益率(ROA)	3.5%	[前年度：6.2%]

(\*1) 株主資本は、現行(会社法施行前)の方式に則って算出しています。

## 4 財政状態

### (1) 当期のキャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前期に比べて360億円増の1,529億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産等の取得や子会社・関連会社株式等の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べて973億円支出増の1,629億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、社債の償還による支出があったものの、長期借入れによる収入があったことなどにより、前期に比べて371億円収入増の132億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高よりも34億円増の477億円となりました。

(単位：億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,529	1,169	+360
投資活動によるキャッシュフロー	△1,629	△656	△973
財務活動によるキャッシュフロー	132	△239	+371
現金及び現金同等物の増減額	34	273	△238
現金及び現金同等物の期末残高	477	442	+34
有利子負債の期末残高	4,875	4,485	389

フリーキャッシュフロー(\*2) 842億円 [前期：577億円]

(\*2) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

### (2) キャッシュフロー指標群

	当期	前期
債務償還年数	3.2年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6	19.4
株主資本比率	44.9%	43.6%
時価ベースの株主資本比率	68.2%	60.4%

### (3) 次期(平成19年3月期)の見通し

設備投資は、年間1,014億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは312億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、384億円増加し、5,260億円となる見通しです。

#### 《参考》 設備投資計画

平成19年3月期 (計画)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 計画内容
1,014億円	1,174億円	輸送幹線・本支管敷設、発電設備など

## 5 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### (1) ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性があります。

#### ①気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ②資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的です。

#### ③原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ④原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法を始めとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) その他のリスク

#### ①ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めています。

#### ②個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律（平成16年4月全面施行）」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めていますが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 6 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月末)	前連結会計年度末 (平成17年3月末)	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>固 定 資 産</b>	1,113,438	962,392	151,046
有 形 固 定 資 産	785,045	766,823	18,222
製 造 設 備	104,801	111,771	△6,970
供 給 設 備	343,110	355,278	△12,168
業 務 設 備	65,699	68,047	△2,348
そ の 他 の 設 備	205,699	202,937	2,762
休 止 設 備	1,532	1,532	0
建 設 仮 勘 定	64,202	27,256	36,946
無 形 固 定 資 産	29,178	27,879	1,299
連 結 調 整 勘 定	8,112	8,873	△761
そ の 他	21,066	19,006	2,060
投 資 そ の 他 の 資 産	299,213	167,688	131,525
投 資 有 価 証 券	189,200	102,450	86,750
繰 延 税 金 資 産		14,439	△14,439
そ の 他	111,678	53,455	58,223
貸 倒 引 当 金	△1,664	△2,657	993
<b>流 動 資 産</b>	285,194	255,030	30,164
現 金 及 び 預 金	49,495	48,512	983
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	126,800	114,045	12,755
た な 卸 資 産	44,868	40,785	4,083
繰 延 税 金 資 産	13,139	15,347	△2,208
そ の 他	51,741	37,098	14,643
貸 倒 引 当 金	△851	△759	△92
<b>繰 延 資 産</b>	60	40	20
社 債 発 行 差 金	60	40	20
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,398,692</b>	<b>1,217,463</b>	<b>181,229</b>

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月末)	前連結会計年度末 (平成17年3月末)	増 減
( 負 債 の 部 )			
固 定 負 債	442,782	414,712	28,070
社 債	188,694	204,080	△15,386
長 期 借 入 金	199,359	163,185	36,174
繰 延 税 金 負 債	23,266		23,266
再評価に係る繰延税金負債	42	55	△13
退 職 給 付 引 当 金	8,731	18,343	△9,612
カ`スホルタ`-修繕引当金	1,729	1,610	119
そ の 他	20,957	27,437	△6,480
流 動 負 債	308,724	261,826	46,898
1年以内に期限到来の固定負債	71,091	58,214	12,877
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	45,802	43,826	1,976
短 期 借 入 金	31,943	26,564	5,379
未 払 法 人 税 等	39,771	25,815	13,956
そ の 他	120,114	107,405	12,709
負 債 合 計	751,506	676,538	74,968
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	18,675	10,062	8,613
少 数 株 主 持 分 合 計	18,675	10,062	8,613
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	132,166	132,166	0
資 本 剰 余 金	19,521	19,497	24
利 益 剰 余 金	410,682	384,350	26,332
土 地 再 評 価 差 額 金	62	81	△19
その他有価証券評価差額金	63,648	33,677	29,971
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,986	3,145	1,841
自 己 株 式	△2,556	△42,056	39,500
資 本 合 計	628,510	530,862	97,648
負債・少数株主持分・資本合計	1,398,692	1,217,463	181,229

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17/4～H18/3)	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)	増 減
売 上 高	1,065,961	975,340	90,621
売 上 原 価	636,478	534,043	102,435
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>429,482</b>	<b>441,297</b>	<b>△11,815</b>
供給販売費及び一般管理費	328,825	345,304	△16,479
<b>営 業 利 益</b>	<b>100,657</b>	<b>95,992</b>	<b>4,665</b>
営 業 外 収 益	13,938	12,487	1,451
受 取 利 息	758	249	509
受 取 配 当 金	1,353	893	460
投資有価証券売却益	5,088	5,965	△877
持分法による投資利益	2,435		2,435
雑 収 入	4,303	5,378	△1,075
営 業 外 費 用	11,287	10,998	289
支 払 利 息	6,474	6,040	434
雑 支 出	4,813	4,958	△145
<b>経 常 利 益</b>	<b>103,308</b>	<b>97,480</b>	<b>5,828</b>
特 別 利 益	29,085	1,183	27,902
固 定 資 産 売 却 益	661	1,183	△522
子 会 社 株 式 売 却 益	5,400		5,400
LNG取扱業務設備精算益	23,024		23,024
特 別 損 失		14,759	△14,759
固 定 資 産 圧 縮 損		849	△849
固 定 資 産 減 損 損 失		13,910	△13,910
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>132,393</b>	<b>83,904</b>	<b>48,489</b>
法人税、住民税及び事業税	41,803	26,026	15,777
法 人 税 等 調 整 額	9,134	6,452	2,682
少 数 株 主 利 益	744	742	2
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>80,710</b>	<b>50,683</b>	<b>30,027</b>

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17/4～H18/3)	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)	増 減
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,497	19,482	15
資 本 剰 余 金 増 加 高	23	15	8
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,521	19,497	24
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	384,350	346,558	37,792
利 益 剰 余 金 増 加 高	80,884	51,259	29,625
当 期 純 利 益	80,710	50,683	30,027
連結子会社の減少による増加高	154		154
土地再評価差額金取崩額	19		19
新規連結等による増加高		576	△576
利 益 剰 余 金 減 少 高	54,551	13,468	41,083
配 当 金	14,484	13,382	1,102
取 締 役 賞 与 金	86	85	1
自 己 株 式 消 却	39,978		39,978
連結子会社の減少による減少高	1		1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	410,682	384,350	26,332

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H17/4～H18/3)	前連結会計年度 (H16/4～H17/3)	増 減
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	132,393	83,904	48,489
減価償却	84,250	86,858	△2,608
長期前払費用償却	2,243		2,243
固定資産減損損失		13,910	△13,910
退職給付引当金の増減(△)額	△9,653	△24,596	14,943
前払年金費用の増(△)減額	△2,703	△12,217	9,514
受取利息及び受取配当金	△2,112	△1,143	△969
支払利息	6,474	6,040	434
持分法による投資利益	△2,435		△2,435
投資有価証券売却益	△5,088	△5,965	877
子会社株式売却益	△5,400		△5,400
有形固定資産除却損	2,349	2,405	△56
売上債権の増(△)減額	△8,329	△4,340	△3,989
たな卸資産の増(△)減額	△2,269	△8,583	6,314
仕入債務の増減(△)額		6,700	△6,700
未払費用の増減(△)額	6,509	△2,361	8,870
未払消費税等の増減(△)額		△1,528	1,528
その他	△10,224	12,838	△23,062
小計	186,005	151,922	34,083
利息及び配当金の受取額	1,977	1,336	641
利息の支払額	△6,496	△6,054	△442
法人税等の支払額	△28,551	△30,301	1,750
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	152,935	116,902	36,033
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産等の取得による支出	△115,243	△63,838	△51,405
無形固定資産の取得による支出	△2,462		△2,462
長期前払費用の支出	△5,941		△5,941
投資有価証券の取得による支出	△2,741	△1,583	△1,158
投資有価証券の売却による収入	12,260	8,584	3,676
子会社・関連会社株式等の取得による支出	△40,037	△6,995	△33,042
子会社・関連会社株式の売却による収入	2,748		2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,554		△22,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,509		11,509
短期貸付金の純増(△)減額	△1,539		△1,539
長期貸付金の貸付による支出	△6,985		△6,985
長期貸付金の回収による収入	3,098		3,098
定期預金の払戻による収入	2,563		2,563
その他	2,334	△1,846	4,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△162,989	△65,679	△97,310
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減(△)額		2,329	△2,329
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		△26,000	26,000
長期借入れによる収入	54,224	27,589	26,635
長期借入金の返済による支出	△21,989	△33,676	11,687
社債の発行による収入	19,976	19,986	△10
社債の償還による支出	△35,000		△35,000
配当金の支払額	△14,437	△13,340	△1,097
少数株主への配当金の支払額	△150	△165	15
少数株主からの払込による収入	9,795		9,795
その他	826	△634	1,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	13,245	△23,912	37,157
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	273	△5	278
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	3,464	27,303	△23,839
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	44,279	15,743	28,536
<b>VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		1,312	△1,312
<b>VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	△16	△80	64
<b>IX. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	47,726	44,279	3,447

(注記)

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社の数・・・・・・・・・・136社

(主要な連結子会社の名称)

大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージス総研、(株)リキッドガス、  
日商LPガス(株)

(連結子会社の異動)

日本エンバイロケミカルズ(株)、Osaka Gas Power America, LLC ほか 21 社については、株式  
取得等により新たに子会社になったことから、当連結会計年度から連結子会社に含めること  
としました。

また、(株)キンレイほか 4 社については、株式売却等により連結子会社でなくなりました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数・・・・・・・・・・4社

(主要な持分法適用関連会社の名称)

出光スノーレ石油開発(株)、大阪臨海熱供給(株)

(持分法適用関連会社の異動等)

出光スノーレ石油開発(株)及び Bizkaia Energia, S. L. については、株式取得により新たに関  
連会社になったことから、当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めることとしました。  
持分法を適用しない関連会社については、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影  
響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 重要な会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法は、次によっております。

a. たな卸資産・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

b. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は  
主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

c. デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

②有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、  
定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準は、次によっております。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年  
金資産の見込額に基づき計上しております。

b. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績  
額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

⑤重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格等に関するスワップ	原料等購入代金
およびオプション	

c. ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしています。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていません。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

⑥その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び期間

連結調整勘定は、計上後 20 年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することにしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	1, 805, 978 百万円	1, 736, 680 百万円
3. 担保に供している資産	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	88, 447 百万円	60, 355 百万円

4. 偶発債務	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
保証債務	2,864 百万円	2,442 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	21,412	58,931
5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	49,495 百万円	48,512 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,768	△4,233
現金及び現金同等物	47,726	44,279

## 7 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>[1] 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	608,142	186,342	155,339	12,908	103,227	1,065,961	—	1,065,961
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,613	2,660	620	12,819	42,124	69,839	(69,839)	—
計	619,756	189,003	155,960	25,727	145,352	1,135,800	(69,839)	1,065,961
営業費用	557,945	170,483	150,748	19,101	137,600	1,035,879	(70,575)	965,303
営業利益	61,811	18,519	5,212	6,626	7,752	99,921	736	100,657
<b>[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	686,433	299,986	59,032	111,481	139,929	1,296,863	101,829	1,398,692
減価償却費	56,576	12,334	445	4,087	11,558	85,002	(751)	84,250
資本的支出	48,638	46,219	616	5,228	17,438	118,141	(685)	117,455

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>[1] 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	564,678	155,987	149,981	12,382	92,310	975,340	—	975,340
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,228	1,903	393	12,878	40,084	63,490	(63,490)	—
計	572,906	157,891	150,375	25,261	132,395	1,038,830	(63,490)	975,340
営業費用	510,451	143,753	147,618	18,157	124,344	944,326	(64,978)	879,348
営業利益	62,455	14,138	2,756	7,103	8,050	94,503	1,488	95,992
<b>[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	688,639	180,394	58,268	102,550	123,051	1,152,903	64,559	1,217,463
減価償却費	61,676	12,325	487	4,189	9,050	87,729	(870)	86,858
固定資産減損損失	10,771	743	513	1,745	135	13,910	—	13,910
資本的支出	40,120	8,155	528	3,688	13,394	65,889	(371)	65,517

(注)

①事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

②各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産賃貸及び管理等
その他	冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、化成品及び炭素材製品、ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、警備防災サービス、スポーツビジネス、自動車及び事務用機器等のリース等

③事業区分の構成会社、営業費用及び資産等の配賦方法の変更

平成17年1月に策定したグループ経営理念「価値創造の経営—創業新世紀を迎えるにあたって—」に基づき、グループ総合力を最大限に発揮することを目的に、平成17年7月1日付でグループ経営体制の再編（グループ会社の分野別・機能別の再編及び統合）を実施したため、事業区分の構成会社を変更し、一部の会社の事業を従来と異なる事業区分に移管しています。また、この事業区分の変更にあわせて、各事業の直接費用等として配賦している営業費用（主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費）、資産（主として連結財務諸表提出会社の管理部門に係る全社資産）、減価償却費及び資本的支出の配賦方法を、ガス事業会計規則の改正内容に基づき変更しています。

なお、前連結会計年度について、変更前の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>[1] 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	564,678	155,424	136,434	15,614	103,188	975,340	—	975,340
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,228	1,695	377	21,504	40,061	71,866	(71,866)	—
計	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	1,047,206	(71,866)	975,340
営業費用	509,383	143,143	135,851	29,463	134,859	952,702	(73,354)	879,348
営業利益	63,523	13,976	959	7,655	8,389	94,503	1,488	95,992
<b>[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>								
資産	674,312	178,561	66,332	107,870	125,826	1,152,903	64,559	1,217,463
減価償却費	61,409	12,312	682	4,318	9,005	87,729	(870)	86,858
固定資産減損損失	10,771	743	513	1,745	135	13,910	—	13,910
資本的支出	39,951	8,130	650	3,800	13,354	65,889	(371)	65,517

## (2)所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90%超であるため記載を省略しています。

## (3)海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため記載を省略しています。

## 8 有価証券

### (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月末)			前連結会計年度末 (平成17年3月末)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
1. 株 式	21,391	123,006	101,614	21,703	75,480	53,777
2. 債 券						
国債・地方債等	10	9	0	0	0	0
そ の 他	100	96	△ 3	50	50	0
合 計	21,501	123,113	101,611	21,754	75,531	53,777

### (2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	13,538	17,447

## 9 退職給付

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社および連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており当社および一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用しております。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しております。

(2) 退職給付引当金(平成18年3月31日現在) 8,731 百万円

### (3) 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

①勤務費用	7,279 百万円
②利息費用	4,562
③期待運用収益	△ 9,614
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 231
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 3,440
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△ 1,444

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として1.8%
期待運用収益率	主として3.6%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年